

# 会報

第 132 号

令和 8 年 2 月 2 日 発行  
新潟県特別支援教育研究会  
事務局：新潟市中央区白山浦  
1-207-3 新潟市立鏡淵小学校  
Tel 025 (265) 4111  
Fax 025 (265) 4112



## 第 65 回全日本特別 支援教育研究連盟 全国大会新潟大会に 向かって

新潟県特別支援教育研究会  
副会長 熊倉 隆司

今年度も、知的障害、自閉症・情緒障害、肢体不自由・病弱・身体虚弱、言語・難聴、視覚障害の各研修部主催の研修会を夏季休業中に開催し、それぞれの分野のご専門の先生によるご講演を中心に、有意義な時間をもつことができました。会の企画・運営の中心を担っていただきました各研修部事務局の方々、そして、ご参会の皆様にご感謝申し上げます。

また、8月1日には、新潟県特別支援教育研究大会新潟大会を開催しました。例年、地区ごとに開催している研究大会を、今回は新潟テルサを会場に全県で一つに統合し、令和8年10月に開催される第65回全日本特別支援教育研究連盟全国大会新潟大会のプレ大会として位置付け、行いました。400名を超える皆様からご参加をいただきました。ありがとうございました。

開会式では、後藤和広 大会実行委員長の挨拶の後、新潟県教育委員会教育長 太田勇二 様、新潟市教育委員会教育長 夏目久義 様からご祝辞をいただき、全体会では、新潟県教育庁義務教育課特別支援教育推進室 指導主事 齋藤

大輔 様、新潟市教育委員会特別支援教育課 総括指導主事 金田良哉 様から全体指導をいただくとともに、新潟大学教育学部 教授 有川宏幸 様からご講演をいただきました。午後は、全国大会で設定する15の分科会のうちの5つを設定し、提案者の実践発表を受けて、参会者がグループに分かれファシリテーション形式で討議を行うとともに、助言者の先生から助言・指導をいただきました。大会主題「一人一人が輝きながら 共に支え合い 未来を創る子どもたち～共生社会の実現に向けて、私たちはどうつながり合い、子どもたちの成長をどう支えるか～」の具現に向けて、充実した学びと交流がありました。

当研究会の会長、副会長、理事、評議員、事務局が中心となって実行委員会を組織し、総務部、研究部、編集部、運営部に分かれて計画・運営にあたりました。そして、現在、このプレ大会の反省や今年度の全国大会北海道大会の運営をもとに、新潟県教育委員会及び新潟市教育委員会をはじめとする関係の皆様のご支援をいただきながら、全国大会新潟大会の成功に向けて準備を進めているところです。

10月15日(木) はりゅーとぴあで研究報告、行政説明、記念講演等を、16日(金) は朱鷺メッセで午前・午後合わせて15の分科会を予定しています。他の都道府県の皆様と特別支援教育の取組について意見交流ができることは、新潟県の特別支援教育の充実・発展のために貴重な機会となると考えます。予定に入れていただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 令和7年度 主な事業報告

### ○三役会

第1回三役会 (オンライン開催)  
令和7年5月

第2回三役会 (オンライン開催)  
令和8年1月

### ○理事会・評議員会

第1回理事会・評議員会(オンライン開催)  
令和7年5月

第2回理事会・評議員会(オンライン開催)  
令和8年1月

### ○研究大会

・新潟県特別支援教育研究大会  
(全国大会プレ大会)

### ○全特連関係

- ・全国大会北海道大会  
令和7年10月23日(木)、24日(金)
- ・関東甲信越地区大会茨城大会  
令和7年8月8日(金)

### ○会報

- ・131号(7月)、132号(2月)

### ○全国大会新潟大会に向けて

- ・全国大会新潟大会実行委員会を県特支研 理事評議員会と同日開催。
- ・役員会を5回実施。  
5月、7月、9月、11月、1月

令和7年度 新潟県特別支援教育研究大会新潟大会 分科会の様子

【第1分科会】

提案者 田邊 美紀 教諭  
新潟市立御免町小学校

「全校体制で取り組む 通常学級を含めた特別支援教育～児童の「つながり」を構築する活動を中心とした支援～」について、新潟市立御免町小学校の田邊美紀先生から提案発表をしていただいた。全職員で児童を見守る学校体制を再構築し、児童同士のつながりや所属感を高める活動を行った実践が紹介された。

参加者 55 名、13 グループでの協議では、学校体制として、「生徒指導部」「特別支援教育部」「教育相談部（不登校対応）」の3主任を中核にした「課題解決3主任会」で情報共有から初期対応を検討することで、支援の実行までがスピーディーになるという意見が挙げられた。また、児童の困り感に沿った支援が、最終的に児童の自己肯定感の向上につながっているという意見も出された。

児童生徒同士のつながりや所属感を高める活動については、スクールカウンセラー（以下、SC）の専門性を生かした授業を行うなど、積極的に活用していることや、既存の活動を縦割り活動へと工夫し、充実させていることが有効であるという意見などが出た。

新潟市教育委員会教育センター指導主事の松井隆夫様からは、本実践は、①児童の困り感に焦点を当てた学校体制の再編、②SCによる授業や縦割り活動の継続による受容的集団づくり、③想像力に弱さのある児童に対する選択肢の提示と自己選択・自己決定の尊重の3点において、注目に値するインクルーシブな実践だというお話があった。また、通常学級におけるインクルーシブ教育の推進には、自立活動等で特性を緩和して「その子の状況」を改善するだけでなく、基礎的環境整備と合理的配慮の提供により「周囲の状況」を改善することが重要であり、その改善には、どの子どもも必要な支援を自己選択できる「特別でない特別支援教育」の推進と受容的集団の育成が必須だというご指導をいただいた。

記録者 渡邊 由香 教諭  
新潟市立東豊小学校

【第2分科会】

提案者 鈴木 綾子 教諭  
新潟市立荻川小学校

新潟市では令和6年度より発達障害通級指導教室に巡回指導を導入した。今年度は新たに拠点校が小学校3校増え、計6小学校・1中学校が担当校として機能している。新潟市立荻川小学校の巡回指導教室は開設2年目を迎え、「連携」を軸とした取組が成果を挙げつつある。

1年目は「巡回の場づくり」として、教室整備や理解啓発、時間調整などを関係者と打ち合せながら進めた。さらに、担当者と教育委員会が協議を重ね、巡回パッケージ（マニュアル）を作成し、次年度以降の基盤を整えた。2年目は2人体制となり、児童を割り振って指導することで滞在時間を確保し、集団での様子を把握したり、担任やコーディネーターと情報共有したりできるようになった。また、新任担当者の育成を通じ、互いに学び合いながら児童理解を深めるよさも実感されている。

巡回導入により通級利用は拡大し、「学びの教室」という名称も心理的ハードルを下げている。人的配置改善により負担が軽減され、連絡ファイルの活用や保護者・医療機関との連携が円滑に進み、教材の工夫や協働的な実践も成果として表れている。一方、放課後指導の増加で情報共有が難しいこと、コーディネーター業務との両立、事務負担、担当者育成や専門性向上などの課題も浮き彫りになった。

今後は、自校で通級できる利点を広めつつ、利用にためらいを感じる児童や家庭への理解啓発が必要である。また、中学校での利用格差や送迎困難による断念への対応も急務である。巡回指導は自校で安心して学べる機会を提供し、担任との連携を密にし、成果の連続性を高める効果がある。指導者の確保・育成、OJTや研修による専門性向上、ICTを活用した効率的な情報共有を進め、学校全体で支援体制を強化することが求められる。巡回指導の拡充は通級機会を広げると同時に学校全体の支援力を高め、子どもにとって実感のある支援となるよう、今後も関係機関と連携して取り組んでいきたい。

記録者 樋浦 貴裕 教諭  
新潟市立女池小学校

### 【第3分科会】

提案者 安中 順子 教諭  
長岡市立青葉台中学校

第3分科会では、「相手の立場を考えて行動できる力を育む指導の在り方」を協議の柱として、課題解決のための方策を話し合った。また、長岡市教育委員会発達支援アドバイザーの古田島恵津子様よりご指導をいただいた。

協議の中では大きく4つの方策が出された。

#### 1 「相手意識」について

相手意識をしっかりとらせるために、誰のためにするのか、喜んでもらうためにどうするかなど子どもと一緒に相談し、決めたことを視覚的に分かりやすく示しておく。

#### 2 「ルール」について

みんなで決めたルールを可視化していつでも振り返りができるようにする。スモールステップで繰り返し経験させていく。途中でルールが守られていない様子が見られたときは、その場で再度確認を行うようにする。

#### 3 「般化」について

交流学級担任との打ち合わせや情報共有を密にし、子どもたちの実態を分かってもらえるようにしたり、活動の中に子どもたちが入りやすい環境をつくったりしていく。

#### 4 「振り返り・評価」について

子どもが上手く表現できないことを支援者が価値づけして伝える。また、活動の途中でよい行いが見られたときにはその場ですぐ褒め、よくない言動が見られたときは、めあてやルールを確認する。

最後のご指導では、提案発表の「目的がしっかりしている活動」と「評価をしっかりと行っている活動」を継続してきたことで、学級集団が育っているというお話があった。また、子どもたちが将来の自立を見据え、自立のために必要な力を付ける「自立活動の大切さ」についてご指導いただいた。それぞれの学びに合わせて計画的に自立活動の時間を設定し、個別の指導計画にも取り込み、目標を立てて実践していきたい。

記録者 高島 謡子 教諭  
長岡市立越路小学校

### 【第4分科会】

提案者 山本 綾 教諭  
新潟県立新発田竹俣特支援学校

第4分科会では、「特別支援学校における今日的課題を踏まえた教育課程の編成」をテーマに、話し合いをした。

最初に、提案者から『『しなやかな心』を育てる』をテーマとした自校での1年次の取組に関する実践発表があった。自立活動の視点を生かした実態把握と目標設定に基づく授業づくりを重点内容として、「①自立活動の指導について理解を深めるための職員研修の設定」、「②実態把握・目標設定・指導内容の流れを示した『自立活動シート』を用いた一人一実践」、「③授業改善に向けたグループ研修の3つの取組」について、全職員で実践に取り組んでいることが紹介された。

次に、各グループに分かれて提案者の実践に対しての感想や意見を出し合い、「心」の成長に重点を置いた自立活動の在り方について、参加者自身の体験や実践、思いなどを語り合いながら考えを深めた。提案者の実践に関しては、「教育目標と研究テーマが一致しているため、実践しやすい。」「自立活動シートが大変分かりやすく、取り組みやすい。」などの感想があった。特に一人一実践については、深く考える活動や取組が可能であり、複数の視点から実態把握や共通理解することができるということで、肯定的な意見が多く聞かれた。助言者の県立西蒲高等特別支援学校校長 倉上明様からは、今後の実践として学校全体での取組の継続、一人一実践の積み重ね、指導計画の見直し、「しなやかな心」に「体」の視点も加えて検討していくことを期待するというご指導をいただいた。この分科会で得た知見や気づきを、日々の実践に生かしてほしいというお話もあった。

記録者 金井 貴子 教諭  
新潟県立新発田竹俣特別支援学校

## 【第5分科会】

提案者 前田 恵子 教頭  
南魚沼市立総合支援学校

### I 実践にあたって

平成25年に開校した本校は、「地域の子どもは地域の学校で」という保護者や関係者の想いから誕生した市立の知的障害特別支援学校であり、「MSG」の愛称で親しまれている。公的機関や商業施設等が多い中心部に立地し、「まち全体をキャンパスに！」を合言葉に、徒歩やスクールバスで様々な施設に出掛け、教育活動を推進してきた。地域で学び、地域で育ち、地域で働く児童生徒を育成するとともに、障害者理解を広め、共生社会の実現に向けて取組を続けている。

### II 実践内容

- 1 「まち全体をキャンパスに！」校外活動の取組
- 2 地域との協働による教育活動の推進
- 3 地域の小・中学校との連携

### III グループ協議の概要

代表で発表した2グループからは、自校で実践する際の課題として、「活動を継続して行うこと」、「人員・時数を確保すること」「特別支援学級独自の活動の困難さ」の3点が挙げられた。行事等に支援学校の児童を招待し、一緒に活動することで、気持ちと場を共有する経験を積んでいくことの大切さを再確認した。

### IV 成果と今後の課題

開校当初は、地域に支援学校を知ってもらうために、地域の大学や学校、事業所、公的機関等と連携して多岐にわたって教育活動を進めてきた。感染症禍により、教育活動が縮小され、現在は、感染症対応を緩和しているが、以前のような活発な教育活動までには至っていない。また、児童生徒数の減少に伴い、高等部の校外でのカフェや作業製品の販売なども実施が難しくなっている。再度、開校当初の理念や熱い想いを全職員で共有し、現在の実態に即した教育活動を検討しながら、地域と協働して共生社会の実現を目指していく必要がある。

### V 指導・助言

交流及び共同学習では、「継続して行うこと」「子どもたち同士の相互理解が不足すること」等の課題が、余暇活動では、「地域参加できる場の少なさ」「活動参加の機会格差」等の課題が考えられる。まずは、地域で使える場所や人を学校で把握し、繋いでいくこと、提供場所の工夫をしていくことが必要である。

教育現場では、地域と協働しながら共生文化を広げていくことが求められている。

記録者 柴田 莉沙 教諭  
新潟県立小出特別支援学校



令和7年度  
第59回全日本特別支援教育研究連盟  
関東甲信越地区特別支援教育研究協議会  
茨城大会

【県内派遣】

提案者

県立柏崎特別支援学校 谷 実咲 教諭  
司会者

県立はまなす特別支援学校 関根 雅典 教諭

第9分科会「特別支援学校のセンター的機能」で、病弱特別支援学のリソースを生かした、地域のニーズに応える支援活動について発表を行った。本校のセンター的機能の取組の中から、「不登校支援と、医療的ケア中核校としての取組」について報告した。

指導助言者の茨城県教育庁学校教育部 特別支援教育課 指導主事 鶴見淳平様からは、「地域の特別支援教育の充実のためには、教育相談や巡回相談等において、相談依頼元の園や学校内でも教職員が実際の支援に取り組めるように、方策などを伝え、各校が『自走』できるように『育てる』意識でセンター的機能を発揮することが大切である。」というご指導をいただいた。

また、同分科会では、茨城県立常陸太田特別支援学校の後藤直子教諭が「特別支援教育の充実とセンター的機能」について提案発表をされた。この発表やご指導を聴き、茨城県では「特別支援教育推進体制充実事業」を令和7年度に全市で実施し、各市内小中学校の特別支援教育コーディネーターがリーダーになり、各グループ内の教育課題に対応していることが分かった。さらに、茨城県では「特別支援学校地域連携体制構築事業」を令和5年度から立ち上げ、令和7年度に準備し、令和8年度からスタートさせるそうである。県立特別支援学校が主体となって地域の関係機関等との協議会を設置し、連携体制を整備することにより、センター的機能をより強化する事業であることを知った。

本大会で学んだことや茨城県での取組から得た知見を今後の教育活動に生かし、医療を必要とする一人一人の児童生徒が、将来に渡って地域で自立や社会参加ができることを目指し、地域全体の学校教育がより充実するよう、病弱特別支援学校のセンター的役割を果たしていきたいと思う。





【分科会】

午前	分科会名	分科会テーマ
1	特別支援教育コーディネーターの役割	校内支援体制づくり、関係機関との連携の推進
2	通級による指導 (発達障害通級)	発達障害通級の専門性を生かした効果的な指導と連携体制
3	通級による指導 (難聴通級)	難聴通級の専門性を生かした効果的な指導と連携体制
4	特別支援学級 (知的障害、肢体不自由等)の教育活動	一人一人が生き生きと輝く特別支援学級 (知的障害、肢体不自由等)の教育活動
5	特別支援学級 (自閉症・情緒障害)の教育活動	一人一人が生き生きと輝く特別支援学級 (自閉症・情緒障害)の教育活動
6	重度心身障害児、医療的ケア児に対する指導・支援	校内体制づくり、保護者・医療機関・学校看護師等との連携
7	不登校傾向の児童生徒に対する支援	関係機関との連携を通じた一人一人の理解と指導・支援
8	キャリア教育	一人一人の社会的・職業的自立に向け、自己選択・自己決定を促すキャリア教育

午後	分科会名	分科会テーマ
9	就学支援	就学移行に関する関係機関の連携とその方法
10	通常の学級における特別支援教育	全校体制で取り組む通常の学級を含めた特別支援教育
11	通級による指導2 (言語障害通級)	言語障害通級の専門性を生かした効果的な指導と連携体制
12	特別支援学校の教育活動	特別支援学校における今日的課題を踏まえた教育課程の編成
13	ICTの活用	GIGA スクール構想時代の特別支援教育におけるICTの活用
14	行動問題に対する指導・支援	小・中・高等学校における児童生徒の行動問題に対する指導・支援
15	交流及び共同学習	共生社会実現に向けた取組(交流及び共同学習、余暇活動充実に向けた地域との連携)

※全分科会において、新潟県と新潟県外の提案者が提案発表をしていただく予定です。

※新潟大会では、午前と午後の二部構成で行う予定です。

令和8年度 新潟県特別支援教育研究会 研究部研修会

- 知的障害部 (事務局：新潟市立新津第一小学校)
- 自閉症・情緒障害部 (事務局：長岡市立千手小学校)
- 肢体不自由・病弱・身体虚弱部 (事務局：見附市立今町小学校)
- 言語・難聴部 (事務局：新潟市立万代長嶺小学校)
- 視覚障害部 (事務局：県立新潟よつば学園)

※各部において、オンライン又は対面での実施予定

【編集後記】

県特支研だより「No.132号」をお届けします。ご多用の中、多くの皆様から、玉稿を賜りました。感謝申し上げます。本号が新潟県の特別支援教育の一助となることを願っております。